10. まとめ

10.1 初期不整又は局部沈下を有する底板への適用



表 8.1 底板の照査荷重条件

表 8.2 に、解析対象タンクを示す。このうち、【旧法】9,900k1 タンク及び【新法】32,000k1 タンクの 底板は「重ね継手」形式を採用していることから、今回の解析対象から除外することとし、ここでは【新 法】110,000k1 タンクのみを解析対象とする。

表 8.2 対象タンク

区分	容量	内径	高さ	液高さ	法に手		/# *		
	(kl)	(mm)	(mm)	(mm)	液比里	材質	板厚	継手	1111 / 111 / 111
旧法	9,900	29,000	16,730	15,000	0.92	SS400	6 mm	重ね	対象外
新法	32,000	45,000	22,000	20,000	1.0	SS400	9 mm	重ね	対象外
新法	110.000	82,000	24,000	21,000	1.0	SS400	12 mm	突合せ	検討対象

解析では、表 8.4 に示す3種類の不陸範囲 R(半幅)を設定した。

No.	不陸範囲R(mm)	不陸高さB(mm)	備考
1	500	30. 83	
2	1000	61.66	
3	1500	92.49	

表 8.4 不陸高さと不陸範囲

10.1.1 初期不整(凸型変形)を有する底板の検討結果



(1) 疲労亀裂進展解析結果

初期不整(凸型変形)を有する底板の場合、溶接線近傍の表面亀裂については、供用期間中の液の受入れ・払出しによる荷重の繰り返し回数(想定1000回)に対して、表面亀裂進展の進展は殆ど認められない。



図 8.11(c) 疲労亀裂進展解析結果(不陸範囲 R=1500mm)



(2) 亀裂先端開口変位 CTOD の履歴



亀裂先端開口変位(不陸範囲 R=1500mm)

検討結果より、底板突合せ溶接継手に亀裂深さ 3mm、亀裂長さ 6mm~18mm の半楕円表面亀裂を想定した 場合、最大歪み(ε_{max}=0.074%)における脆性破壊発生に対して 20 倍程度以上の余裕度(=CTOD/限界 CTOD)を有していることから、この程度の表面亀裂から脆性破壊が発生する可能性は極めて小さいと判 断される。



図 8.21 脆性破壊発生検討結果

(1) 疲労亀裂進展解析結果

局部沈下(凹型変形)を有する底板の場合、溶接線近傍の表面亀裂については、供用期間中の液の受入れ・払出しによる荷重の繰り返し回数(想定1000回)に対して、表面亀裂進展の進展は殆ど認められない。











図 8.17(c) 疲労亀裂進展解析結果(不支持範囲 R=1500mm)

(2) 亀裂先端開口変位 CTOD の履歴

















検討討結果より、底板突合せ溶接継手に亀裂深さ3mm、亀裂長さ6mm~18mmの半楕円表面亀裂を想定し、 液の受入れ・払出しによる荷重の繰り返し(1000回程度)を受けた場合、疲労亀裂進展後の脆性破壊発 生に対して、最も厳しい条件下においても1.3倍程度以上の余裕度(=CTOD/限界 CTOD)を有している ことから、この程度の表面亀裂から脆性破壊が発生する可能性は小さいと判断される。



図 8.24(c) 脆性破壊発生検討結果(不支持範囲 R=1500mm)※亀裂進展後

10.2 高レベル地震時のタンク隅角部への適用



底板の浮上り挙動

底板浮上りモデル

図 9.1 タンク底板浮上り挙動

区分	容量	内径	高さ	液高さ	液比重	材質	構成板厚(mm)			終局変位
	(kl)	(mm)	(mm)	(mm)			底板	アニュラ板	側板	δ ₈ (mm)
旧法	9,900	29,000	16,730	15,000	0.92	SS400	6	6	18	67.9
新法	32,000	45,000	22,000	20,000	1.0	SPV490Q	12	12	20	107.1
新法	110.000	82,000	24,000	21,000	1.0	SPV490Q	12	21	36	178.6

表 9.2 対象タンク

10.2.1 側板×アニュラ板溶接継手

地震時の底板浮上り挙動(想定100回)に対して、側板×アニュラ板溶接継手部の隅肉溶接止端部に 想定した表面亀裂(溶接線に平行)の疲労亀裂進展解析及び脆性破壊発生検討の結果は、以下の通り。



図 9.17 側板×アニュラ板溶接継手(T継手)

(1) 疲労亀裂進展解析結果

【旧法】9,900k1 タンクでは初期亀裂直後から板表面方向に急激に進展拡大し、板厚方向(t=6mm)に も亀裂が進展して貫通に至ることが分かる。尚、当該タンクでは初期亀裂に対して応力拡大係数範囲 ΔK が適用範囲($\Delta K \leq 100 M Pa \sqrt{m}$)を大きく超えている。



一方、【新法】32,000k1 タンクでは、板幅方向に 2.8mm~3.8mm 程度の進展量が認められるが、板厚方向(t=12mm)には初期亀裂 1.5mm に対して最大深さが 2.3mm 程度に留まり、板厚を貫通する可能性は低い (a/t=0.19)。尚、当該タンクでは初期亀裂に対して応力拡大係数範囲が適用範囲をやや超える結果 となった。



図 9.18(b) 疲労亀裂進展解析結果(32,000klタンク)

同様に、【新法】110,000k1 タンクでは、板幅方向に 0.6mm~1.1mm 程度の進展量に留まり、板厚方向(t=21mm) にも最大深さが 1.7mm 程度に留まり、板厚を貫通する可能性は極めて低い(a/t≒0.08)。



図 9.18(c) 疲労亀裂進展解析結果(110,000klタンク)

(2) 亀裂先端開口変位 CTOD の履歴







初期亀裂(1.5mm×12mm)







【旧法】9,900k1 タンクでは、初期亀裂の深さが 1.5mm で、亀裂長さが 4mm~12mm 程度の表面亀裂が、 繰返し荷重により進展した後の亀裂寸法では、脆性破壊に対する余裕度を確保出来ないことが分かる。

一方、【新法】32,000k1 タンク及び【新法】110,000k1 タンクでは、上記の初期亀裂が進展した後の亀 裂寸法に対しても、脆性破壊に対して少なくとも 1.1 倍以上の余裕度を有している。





10.2.2 アニュラ板相互溶接継手(突合せ溶接)

地震時の底板浮上り挙動(想定100回)に対して、側板近傍のアニュラ板相互溶接継手部の隅肉溶接 止端部に想定した表面亀裂(溶接線に直交)の疲労亀裂進展解析及び脆性破壊発生検討の結果は、以下 の通り。



図 9.21 アニュラ板相互溶接継手(直角)

(1) 疲労亀裂進展解析結果

【旧法】9,900k1 タンクでは初期亀裂直後から板表面方向に進展拡大し、板厚方向(t=6mm)には初期 亀裂 1.5mm に対して最大深さが 4.0mm 程度に進展しており、亀裂貫通に至る可能性がある (a/t \Rightarrow 0.67)。 尚、当該タンクでは初期亀裂に対して応力拡大係数範囲 ΔK が適用範囲 ($\Delta K \leq 100 M Pa \sqrt{m}$) をやや超え る結果となった。



図 9.22(a) 疲労亀裂進展解析結果(9,900kl タンク)

一方、【新法】32,000k1 タンクでは、板幅方向に 0.6mm~0.8mm 程度の進展量に留まり、板厚方向(t=12mm)にも初期亀裂 1.5mm に対して最大深さが 2.2mm 程度に留まり、板厚を貫通する可能性は低い(a/t≒0.19)。





同様に、【新法】110,000k1 タンクでは、板幅方向に 0.1mm~0.2mm 程度の進展量に留まり、板厚方向(t=21mm)にも最大深さが 1.7mm 程度に留まり、板厚を貫通する可能性は極めて低い(a/t≒0.08)。





(2) 亀裂先端開口変位 CTOD の履歴





初期亀裂(1.5mm×12mm)





初期亀裂(1.5mm×4mm)

初期亀裂(1.5mm×12mm)







【旧法】9,900k1 タンクでは、初期亀裂の深さが 1.5mm で、亀裂長さが 4mm~12mm 程度の表面亀裂が、 繰返し荷重により進展した後の亀裂寸法では、脆性破壊に対する余裕度を確保出来ないことが分かる。

一方、【新法】32,000k1 タンク及び【新法】110,000k1 タンクでは、初期亀裂の深さが 1.5mm で、亀裂 長さが 4mm~12mm 程度の表面亀裂が進展した後の亀裂寸法に対しても、脆性破壊に対して少なくとも 1.9 倍以上の余裕度を有している。



図 9.32 脆性破壊発生検討結果(亀裂進展後)

10.4 今後の課題

10.4.1 初期不整又は局部沈下を有する底板への適用

API Standard 653:2009「Tank Inspection, Repair, Alteration, and Reconstruction」では、図 8.1 のように底板の初期不整(凸型変形)又は局部沈下(凹型変形)を規定しており、不陸/不支持部を半径 R の内接円で近似している。



図 8.1 API653 による底板局部沈下

解析では、既往に合わせ「二次元平面ひずみ解析」としたが、「軸対称解析(称ソリッド要素/称シェ ル要素)」を適用して、解析結果を検証する。

(1) 初期不整(凸型変形)を有する底板の検討

(2) 局部沈下(凹型変形)を有する底板の検討 ※解析対象[R=500mm, 1000mm, 1500mm]

10.4.2 高レベル地震時のタンク隅角部への適用

解析対象としたタンクのうち、【新法】32,000k1 タンク及び【新法】110,000k1 タンクのアニュラ板 の厚さは、消防告示(表 10.4)に従って決定されたものであり、今回、これらの板厚に対して疲労亀裂 進展解析及び脆性破壊発生検討を行った。

_			
側板最下段の		アニュラ板の最小	供来
	厚さts (mm)	厚さ ta (mm)	调巧
	15 <ts≦20< td=""><td>12</td><td></td></ts≦20<>	12	
	20 <ts≦25< td=""><td>15</td><td></td></ts≦25<>	15	
	25 <ts≦30< td=""><td>18</td><td></td></ts≦30<>	18	
	30 <ts< td=""><td>21</td><td></td></ts<>	21	

表 10.4 アニュラ板の最小厚さ(告示 4 条の 17)

一方、【旧法】9,900k1 タンク(旧基準)におけるアニュラ板の厚さとして 6mm(材料 SS400)を採用して、

疲労亀裂進展解析及び脆性破壊発生検討を行った。

旧法タンクについては、地震時底板浮上りに対してアニュラ板の保有水平耐力を確保する観点から、「新基準」(新52年政令附則第3項各号に掲げる基準)に適合するための耐震改修が行われてきた。 即ち、タンクの保有水平耐力(Q_y)が、地震の影響による必要保有水平耐力(Q_{dw})以上を有するようにアニュラ板の板厚を決定・採用している(表10.5)。

$$Q_y \ge Q_{dw} \tag{10.1}$$

新基準に適合した旧法タンクのアニュラ板の板厚は、通常、タンク毎に異なることから、破壊力学に 基づく評価はタンク個別に実施する必要がある。

(1)保有水平耐力(Q _y)	(2)必要保有水平耐力(Q _{dw})
$Q_y = \frac{2\pi R^2 q_y}{0.44H}$	$\mathbf{Q}_{dw} = 0.15 \cdot \mathbf{v}_1 \cdot \mathbf{v}_2 \cdot \mathbf{v}_3 \cdot \mathbf{v}_p \cdot \mathbf{D}_s \cdot \mathbf{W}_0$
ここに、R:タンク半径 (mm)	ここに、v ₁ :地域別補正係数
H:最高液面高さ (mm)	ν2:地盤別補正係数
q_y :アニュラ板の浮上り抵抗力 (N/mm)	ν3:タンクの固有周期を考慮した応答
$2t_{hy}\sqrt{1.5p\sigma_y}$	倍率
$q_y = \frac{-y}{3}$	ν_{p} :塑性設計係数, 1.5
$t_b:$ アニュラ板の厚さ (mm)	D _s :構造特性係数
p :静液圧(MPa)	W ₀ :有効液重量(N)
σ_v :アニュラ板の降伏強度 (N/mm ²)	

表 10.5 保有水平耐力の算定

表 9.2 に、解析対象タンクを示す。

区分	容量	内径	高さ	液高さ	计工作	++ 65	ţ	(# *		
	(kl)	(mm)	(mm)	(mm)	液比里	11111111111111111111111111111111111111	底板	アニュラ板	側板	順方
旧法	9,900	29,000	16,730	15,000	0.92	SS400	6	6	18	旧基準
新基準	9,900	29,000	16,730	15,000	1.0	SS400	6	9	18	※追加
新法	2 万 kl 級					SM490				※追加
新法	32,000	45,000	22,000	20,000	1.0	SPV490Q	12	12	20	
新法	6 万 kl 級					SPV490Q				※追加
新法	110.000	82,000	24,000	21,000	1.0	SPV490Q	12	21	36	

表 9.2 対象タンク